



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2021年2月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 白石 直之
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	76,328	3.9	1,408	16.1	1,600	13.7	1,422	23.9
2020年3月期第3四半期	79,454	1.2	1,679	16.2	1,855	14.8	1,148	10.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,603百万円 (27.2%) 2020年3月期第3四半期 1,260百万円 (69.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	109.29	
2020年3月期第3四半期	88.23	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	58,720	16,642	28.3	1,275.28
2020年3月期	52,666	15,385	29.1	1,178.89

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 16,605百万円 2020年3月期 15,350百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		13.00		13.00	26.00
2021年3月期		13.00			
2021年3月期(予想)				16.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2021年2月4日)公表いたしました「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.0	1,600	21.4	1,800	20.5	1,550	8.6	119.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2021年2月4日)公表いたしました「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	13,610,970 株	2020年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	590,048 株	2020年3月期	589,998 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	13,020,922 株	2020年3月期3Q	13,021,000 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2021年3月期3Q 116,100株、2020年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2021年3月期3Q 116,100株、2020年3月期3Q 116,100株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動は著しく停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後は国内の経済活動も再開し、景気持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、感染拡大に伴う活動自粛の影響により雇用・所得環境や消費者マインドが悪化し、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比9.9%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比11.2%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム・リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいりました。また、経営環境の悪化が見込まれる中で、売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の圧縮に注力してまいりました。

2020年7月には、マンションやオフィスビル等の内装工事を行なう(株)アイエムテック(広島市)を、また、公共事業の土木工事を行なう長豊建設(長野県飯田市)をそれぞれ新たに子会社化し、建材事業・加工事業以外の非住建分野の事業ポートフォリオの拡大を図ることにより、住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、76,328百万円(前年同期比3.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,408百万円(前年同期比16.1%減)、経常利益は1,600百万円(前年同期比13.7%減)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として固定資産売却益589百万円を計上したことなどにより、1,422百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、エンジニアリング事業部を新設したことにより、(株)アイエムテック、長豊建設(株)及び「その他」セグメントに区分していたDS TOKAI(株)を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

<建材事業>

新型コロナウイルスの感染拡大により、建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」の開催を中止とするなどの影響が続く中で、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいりました。

当第3四半期連結会計期間においてはリフォーム工事が比較的順調に着工したことに加えて、新築受注が好調なビルダーもあったものの、新設住宅着工戸数の減少の影響は大きく、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は50,698百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は977百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、前期に小中学校への空調設備の設置が好調であった反動により、空調機器の販売・設置工事の売上が減少しました。一方、ホームセンター、ドラッグストア等への販売においては、政府による外出自粛要請を受けて巣ごもり需要が高まり、家庭用品の販売が伸長しました。また、衛生用品等の日用品や季節家電の販売も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は11,611百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は198百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や保育所等の非住宅物件の受注を強化してまいりましたが、新設住宅着工戸数の減少の影響が大きく、当事業の売上高は10,262百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益は595百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

2020年7月に㈱アイエムテック及び長豊建設㈱を新たに子会社化し、中国地区及び中部地区において住宅需要の変化に影響を受けにくい非住建分野の強化を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高につきましては、2社の子会社化が寄与し、1,875百万円(前年同期比97.8%増)となりました。営業利益につきましては、M&A関連費用が発生したことにより、△1百万円(前年同期は営業利益55百万円)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

新型コロナウイルスの感染拡大により自動車関連が大きく落ち込み、当事業の売上高は2,225百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は29百万円(前年同期比57.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ6,053百万円(11.5%)増加し、58,720百万円となりました。「未成工事支出金」が2,450百万円、「現金及び預金」が2,388百万円、「受取手形及び売掛金」が506百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が454百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ4,796百万円(12.9%)増加し、42,077百万円となりました。流動負債の「その他」が1,874百万円、「電子記録債務」が1,573百万円、「短期借入金」が566百万円、「支払手形及び買掛金」が483百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,256百万円(8.2%)増加し、16,642百万円となりました。「利益剰余金」が1,076百万円、「その他有価証券評価差額金」が172百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月31日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年2月4日)公表いたしました「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,184	10,573
受取手形及び売掛金	18,908	19,414
電子記録債権	1,886	2,238
商品	3,288	3,461
未成工事支出金	594	3,044
その他	1,025	640
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	33,851	39,339
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,301	7,409
その他(純額)	4,693	4,493
有形固定資産合計	11,994	11,902
無形固定資産		
のれん	538	765
その他	883	840
無形固定資産合計	1,422	1,606
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	170	187
その他(純額)	5,250	5,705
貸倒引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	5,398	5,872
固定資産合計	18,815	19,381
資産合計	52,666	58,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,636	14,119
電子記録債務	13,596	15,170
短期借入金	3,018	3,584
未払法人税等	405	379
賞与引当金	493	288
その他	1,539	3,414
流動負債合計	32,690	36,957
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,253	2,446
役員退職慰労引当金	188	408
役員株式給付引当金	46	54
退職給付に係る負債	433	514
その他	1,568	1,596
固定負債合計	4,590	5,120
負債合計	37,280	42,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	14,309	15,385
自己株式	△579	△579
株主資本合計	15,127	16,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	443
退職給付に係る調整累計額	△47	△41
その他の包括利益累計額合計	223	401
非支配株主持分	35	37
純資産合計	15,385	16,642
負債純資産合計	52,666	58,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	79,454	76,328
売上原価	69,446	66,554
売上総利益	10,008	9,774
販売費及び一般管理費	8,329	8,366
営業利益	1,679	1,408
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	36	34
仕入割引	114	95
不動産賃貸料	139	130
その他	153	195
営業外収益合計	452	460
営業外費用		
支払利息	21	21
売上割引	181	177
不動産賃貸費用	37	30
その他	35	37
営業外費用合計	276	267
経常利益	1,855	1,600
特別利益		
固定資産売却益	1	589
投資有価証券売却益	1	4
負ののれん発生益	—	120
特別利益合計	3	714
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	29	0
減損損失	—	51
特別損失合計	30	51
税金等調整前四半期純利益	1,827	2,263
法人税、住民税及び事業税	628	774
法人税等調整額	47	63
法人税等合計	676	838
四半期純利益	1,151	1,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,148	1,422

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,151	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	172
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	108	178
四半期包括利益	1,260	1,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	1,601
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	52,553	11,207	12,054	948	76,762	2,691	—	79,454
セグメント間の内部 売上高または振替高	200	0	60	—	261	—	△261	—
計	52,753	11,207	12,115	948	77,024	2,691	△261	79,454
セグメント利益	1,049	171	733	55	2,010	69	△401	1,679

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△401百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	50,481	11,610	10,138	1,872	74,103	2,225	—	76,328
セグメント間の内部 売上高または振替高	217	1	124	2	346	0	△346	—
計	50,698	11,611	10,262	1,875	74,449	2,225	△346	76,328
セグメント利益 または損失(△)	977	198	595	△1	1,770	29	△392	1,408

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益または損失の調整額△392百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、エンジニアリング事業部を新設したことにより、(株)アイエムテック、長豊建設(株)及び「その他」セグメントに区分していたDS TOKAI(株)を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年7月9日付で当社が(株)アイエムテックの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において375百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

2020年7月16日付で当社が長豊建設(株)の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において120百万円のものれん発生益を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。